

第 1 部

二重経済発展論の理論構造

第1章 本稿の課題と要約

本稿は、60年代初期以来の韓国の経済発展過程を、二重経済発展論の枠組を用いて分析したものである。二重経済とは、行動原理を異にする2つの経済部門が併存している状態を意味する。一経済の中に、利潤最大化を行動原則として労働と資本を雇用しながら成長する近代部門（工業部門）と、自給的生産様式のもとで土地と労働を雇用する停滞的な伝統部門（農業部門）とが併存し、かつ後者が経済活動の大きな部分を構成している状態である。開発初期の農業部門においては、土地と資本の供給は制約的であり、かつ技術進歩はない。そしてこの上に高い人口増加率が加えられることによって、恒常的な労働過剰状態にある、というのが基本的な想定である。

こうした二重経済の基本的想定は、遅れて経済開発を開始したアジア諸国に共通してあてはまる。1960年代の初期以来急速な工業開発を推進してきた韓国経済発展の初期状態においてもこの想定は適合する。1950年代中から60年代初期までの韓国の人口増加率は年平均約3%であり、人口土地比率はますます高められてきた。農業部門の土地に対する人口圧力の程度は、歴史的に最も厳しい労働過剰局面であった1945-55年の日本農業のそれに匹敵する。農業部門の過剰就業はもともとが低い労働生産性と低い所得水準をさらに低下させるように機能した。

農業部門の余剰労働力は、労働の限界生産性がゼロであっても、伝統的な大家族制度の特徴である所得の均等分配原理下で、平均的な消費水準が保障されると考えられる。Nurkse [1953] は、人口過剰のアジア諸国農村部での余剰労働力の限界生産性をゼロとみなし、この労働力は社会的機会費用をとまなうことなく、工業化の資本形成のために動員することができると考えて、これを工業化の潜在的貯蓄源とみなした。Lewis [1954] ならびに Fei-Ranis [1961; 1964] もまた、潜在的貯蓄源としての農業部門の余剰労働力を、工業開発に動員することによって、経済発展を進めていくための二重経済発展モデルを構築した。

これらのモデルによれば、労働過剰国の経済発展とは、工業部門が農業部門から大量の余剰労働力を吸引することによって、利潤を獲得し、それを再投資する過程において資本蓄積を進めながら、生産と雇用の規模を拡大していく過程だと捉えられている。すなわち、開発初期段階においては、工業部門で必要な労働力は農業部門から供給され、その供給価格は農業賃金率によって決定される。農業賃金率は労働の限界生産性より高い最低生存費によって決まるとされる。そして、農業部門に余剰労働力が存在している間は、農業賃金率は最低生存費において固定的に推移するために、工業部門はこの固定的な賃金率のもとで無制限的に供給される余剰労働力を雇用することによって、利潤拡大とそれによる資本蓄積を行うことが可能になると考えるのである。工業部門の資本蓄積過程において、農工間の労働移動が進行し、この過程で農業の過剰就業は解消し、労働の限界生産性は最低生存費を越えて上昇する。それとともに農業賃金率は上昇し、工業部門に対する労働供給は制限的になる。要するに、経済発展とは、雇用の重心を農業部門から工業部門に移行させることによって農業部門の余剰労働力を消滅させ、もって伝統的農業部門の近代化への条件をつくり出すことである、ということになる。

労働力以外に、みるべき賦存資源をもっていない韓国が、経済発展を実現す

るには、低賃金の余剰労働力を豊富に利用する工業化以外に頼るものがなかったという事実を顧みれば、上述の二重経済発展モデルの基本的枠組は、韓国の経済発展過程を考えるうえできわめて大きな重要性をもつと考えられる。韓国の経験を念頭におきながら、労働過剰経済の発展理論である「二重経済発展モデル」の基本的枠組を考察し、その現実的妥当性を検討しようというのが、本稿第1部（第2章と第3章）における中心課題である。

二重経済の発展モデルの枠組のなかで、韓国の経済発展過程を分析するためには、次の3点が重要な分析課題となる。

【第1の課題】は、工業部門の雇用吸収力に関する分析である。雇用の重心を農業部門から工業部門に移行させるためには、工業部門の雇用吸収力が農業部門の余剰労働力を消滅させるほど十分に高いものでなければならない。過去20年間の開発過程において、韓国の工業部門がどれだけの雇用吸収力をもち、それが労働移動にどのような影響を与えたかを、いくつかの他の開発途上国の経験との比較において分析しようというのが第1の課題であり、これは第4章で展開される。その分析結果は、ごく簡単に次のようにまとめられる。韓国工業化の雇用吸収力は、他のアジア諸国のそれに比較して高い。これは、韓国の工業開発が市場自由化と輸出指向工業化のもとで推進されたために、一つには要素市場における価格体系のゆがみが是正され、労働過剰・資本不足という韓国の要素賦存状態を反映した労働集約的工業技術が選択されたことに由来する。工業部門の高い雇用吸収力に応じて、農村都市間労働移動が発生し、移動労働者の大部分は工業部門ならびに近代的サービス部門へと流入した。こうした韓国工業部門の雇用吸収力の大きさと労働移動パターンは、高い工業産出成長にもかかわらず農業部門の余剰労働力を消滅させるほどの雇用吸収力をもたず、都市において大きな失業者群とインフォーマル・セクターの規模を拡大させてきたASEAN諸国の経験とは鋭く対照的である。

【第2の課題】は、いわゆる転換点命題に関わる。農工間労働移動過程において農業部門の余剰労働力が消滅し、その過剰就業状態が解消される。過剰就業の解消は、労働の限界生産性の速やかな上昇をもたらし、これが十分高くなったとき、それまで低い固定的水準にあった農業賃金率は上昇を開始する。限界生産性を反映した農業賃金率の上昇は、伝統的農業部門労働市場の近代化を意味し、同時に伝統的農業部門の内部でも利潤最大化原理が作用し始めたことを示唆する。農村労働市場に競争関係が成立し、農業賃金はこの競争関係によって決定される。これは、余剰労働力の主要な需要者である工業部門の未熟練労働者の実質賃金率を上昇させることにつながる。すなわち、農業部門における余剰労働力の消滅は、工業部門に対する低賃金未熟練労働力の無制限的供給が終了したことを示すと同時に、労働市場の二重構造が解消したことを意味する。経済発展過程におけるいわゆる「転換点」がこれであるが、韓国の経済発展過程においてこの転換点はいつ頃であったか。これを分析するのが第2の課題であり、第5章で展開される。その分析結果は次のように要約される。工業部門の高い雇用吸収力に応じて、60年代初期に存在していた大量の都市失業者の規模が減少すると同時に、大量の余剰労働力が農業部門から工業部門に移動した。余剰労働力の大部分は、農村の若年女子労働者であり、これらの労働力の多くは低賃金未熟練労働力を大量に雇用する繊維、衣服、電子・電気部門などの労働集約的製造業部門に流入した。他方、農業部門では、中高年齢層の女子労働力率が上昇し、余剰労働力の流出によってもたされた労働力不足を補充した。農工両部門の実質賃金率は、60年代後半まで一定の水準で推移してきたが、68年ごろから急速な上昇を開始した。こうした農工両部門における実質賃金率の急速な上昇は、農業部門の余剰労働力が消滅し、過剰就業が解消することによって、農業労働の限界生産性が急速に増加したことの反映である。この事実は、工業部門に対する未熟練労働力の無制限的供給局面の終了期、つまり韓国の転換点が1970年を前後する数年間にあっ

たことを示唆する。さらにこの転換点は、零細企業の経済指標とサービス部門の実質賃金率の分析によって、先行研究である Bai [1982] 教授の75年の転換点説より少なくとも4・5年早い時期に達成されたことが示された。

【第3の課題】は、次の通りである。伝統的農業部門は、工業部門の雇用吸収力に応じて、その余剰労働力を継続的に引き出され、その過程において余剰労働力が消滅し、農業賃金率が上昇する。他方、工業部門の拡大は、伝統的農業部門が利用する農業投入財をより安価に供給するようになる。賃金は上昇する一方、農業投入財の価格は相対的に低下するのである。余剰な労働力を豊富に利用する低生産性農業から、農業投入財を集約的に用いた高生産性農業へと転換していく条件が、ここに与えられる。すなわち、二重経済における伝統的農業部門は、工業部門がつくり出した余剰労働力の吸収と農業投入財の供給増加の結果として発展していくと考えられる。工業開発のインパクトに応じて、韓国の農業部門がどのようなメカニズムをもって発展してきたか。この分析が第3の課題であり、第6章で展開される。その分析の概要は以下の通りである。韓国の農業部門では、余剰労働力の消滅によって、実質賃金率が急速に上昇する一方、他方工業部門からの農業投資財の供給力が強化されたことによって、その供給価格が安定的に推移した。そのために、労働に対する投資財の相対価格は低下し、これに対応して農業部門では労働集約的な生産技術から投資財集約的な生産技術へと次第に移行しながら、労働生産性と農業所得の上昇が図られてきた。こうした韓国農業の発展過程は、日本農業の歴史的発展過程に対応する。しかも、先進国の歴史的経験を圧縮する過程で実現した韓国の工業発展が生んだシグナルが、相対要素価格の変化を通じて農業部門に伝播されたために、韓国の農業発展は日本農業発展の経験を圧縮しつつ実現されたのである。